

# 「才能」・「努力」・「運」と税制

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

マイケル・サンデル氏の「実力も運のうち能力主義は正義か？」(早川書房)を読んだ。米国の現代社会を材料に刺激的な議論を展開し、共同体主義にむけての提言の書である。内容をかいつまんで話すと、以下のとおり。

今日の米国では、自分の成功は自分の努力の成果、自分が勝ち取ったものであるという信念や道徳的判断が、民主党・共和党という立場を越えて広くエリートの世界で蔓延している。そのように人を「能力」や「功績」で分ける考え方が、社会を勝ち組と負け組に分断した。最たる例が学歴偏重主義で、大卒と非大卒で分断された社会の中で、非大卒の労働者たちは大卒から見下されていると感じており、彼らが反エリート主義を作りだし、政治的にはトランプの支持に回った。必要なことは、ごみ収集やエッセンシャルワーカーなど社会に不可欠な労働の尊厳を尊重し、彼らが社会からの承認を回復する新たな共同体を作るべきだ。そのための具体的な提言として、一流大学の入学者をくじ引きで決めること、経済の生産性向上に貢献していない金融取引への課税強化が必要だ。

米国社会の分断の根深さに驚かされる一方で、サンデル氏的能力主義への批判、とりわ

け大学選抜への抽選制の提言には大きな違和感が残った。

そもそも人々の所得や資産の格差はなぜ生まれるのか。要因としては、「運」・持って生まれた「才能」・「努力」の3つがあげられよう。「運」については、偶然自分の能力を引き出してくれる人に出会った、ビジネスが時流に合致したなどで、そこから得られた所得を社会に還元することについては納得感がある。「才能」についても、親からの遺伝によるところが大きく、そこからの所得はある程度社会に還元すべきだということになる。

問題は「努力」だ。努力によって得た所得についてサンデル氏は、「裕福な環境では努力ができやすく、そうでない環境では努力もできない」ということを論拠に、「努力」の結果として得られた所得は本人のものではなく社会に帰属すべきだと主張する。

しかし「努力」やそれに基づく能力主義を否定すれば、よって立つべき社会の規範は何になるのかという素朴な疑問がわいてくる。共同体主義というが、その秩序はいかなる価値観によって形成されるのか、労働の尊厳の程度は誰がどう決めるのだろうか。

とりわけ、一流大学の入学者をくじ引きで

---

決めることはデメリットも大きい。個人的体験で恐縮だが、筆者は地元の国立大学付属中学を受験し、筆記テストは合格したものの、抽選で落選した。第一志望校に入れなかったことは、その後もトラウマのように思い出される。運よく受かった友人との分断も生じた。エリート大学の入試を抽選にすべきというサンデル氏の提言は、抽選で合格できなかった優秀な若者の不満については触れておらず、とても賛同できない。

「運」・「才能」・「努力」を巡る議論は、しょせん所得や資産の再分配の議論ではないか。経済社会の状況や社会規範が変わるのに応じて、所得税や相続税の設計を変えて対応

するということだ。わが国の所得税最高税率は、かつては75%であったが、消費税導入時に50%に引き下げられ、その後さらに37%にまで下がった。しかし現在は45%である。上がったたり下がったりするのは、その当時の経済情勢や社会規範による変更と考えてよい。

サンデル氏の議論は、所得・資産格差が極限まで行き着いた米国特有の議論ともいえ、わが国では、いまだ能力主義に変わる規範はないといえよう。今後、「運」や「才能」の稼得所得に与える影響がより多くなり、「努力」も親の経済力により大きく影響を受けるということなら、累進税率や所得税の強化で対応すべきであろう。